

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月31日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,030,540	3,163,811	13,663,500
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	16,428	50,315	297,526
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	21,955	30,464	172,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,444	70,416	277,598
純資産額 (千円)	7,258,831	7,409,052	7,517,942
総資産額 (千円)	12,767,909	12,494,133	12,850,647
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.99	5.54	31.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	57.4	56.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、建設資材・工業機材・工業用塗料用途は増加致しましたが、住宅機材・電子材料関連・耐蝕機材用途等が減少致しました。この結果、販売数量は前年同四半期を下回る結果となりました。価格面では前年度に実施致しました価格改定により売上高増、利益面での改善となりました。

また、中国子会社におきましては、売上高は増加、収益面においても改善を進めておりますが、営業外費用において為替差損を計上することにより損益が悪化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31億63百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業損失38百万円（前年同四半期 営業損失44百万円）、経常損失50百万円（前年同四半期 経常損失16百万円）、四半期純損失30百万円（前年同四半期 四半期純損失21百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、建設資材・工業機材用途は増加致しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動の影響で、住宅機材用途等が減少致しました。この結果、売上高18億60百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失（経常損失）54百万円（前年同期 経常損失31百万円）となりました。

#### 〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、工業用塗料関連メタクリル酸エステル類の輸出は堅調に推移致しましたが、電子材料関連・耐蝕機材用途は減少致しました。この結果、売上高13億2百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益（経常利益）13百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,493,000	5,493	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,493	-

- (注) 1 単元未満株式の中には、自己株式831株が含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,888,275	1,817,303
受取手形及び売掛金	4,986,660	4,932,972
商品及び製品	1,225,593	1,058,140
仕掛品	94,050	97,054
原材料及び貯蔵品	503,447	446,125
その他	644,715	622,092
貸倒引当金	20,706	19,879
流動資産合計	9,322,036	8,953,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	732,131	741,436
機械装置及び運搬具(純額)	664,148	689,368
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	78,586	83,636
有形固定資産合計	2,815,309	2,854,882
無形固定資産	128,537	121,515
投資その他の資産		
その他	584,964	564,125
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	584,764	563,925
固定資産合計	3,528,611	3,540,324
資産合計	12,850,647	12,494,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,022	3,445,041
短期借入金	201,726	195,157
未払法人税等	82,868	4,002
引当金	80,760	40,451
その他	250,505	454,203
流動負債合計	4,387,883	4,138,856
固定負債		
退職給付に係る負債	568,743	574,188
役員退職慰労引当金	25,144	22,735
再評価に係る繰延税金負債	278,466	278,466
資産除去債務	23,920	23,962
その他	48,547	46,872
固定負債合計	944,821	946,224
負債合計	5,332,705	5,085,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,705,750	4,636,813
自己株式	1,600	1,600
株主資本合計	6,694,689	6,625,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,417	42,748
土地再評価差額金	502,864	502,864
為替換算調整勘定	15,953	4,052
その他の包括利益累計額合計	556,236	549,665
少数株主持分	267,016	233,634
純資産合計	7,517,942	7,409,052
負債純資産合計	12,850,647	12,494,133



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,030,540	3,163,811
売上原価	2,651,563	2,765,327
売上総利益	378,977	398,483
販売費及び一般管理費	423,947	437,385
営業損失( )	44,970	38,901
営業外収益		
受取利息	647	571
受取配当金	12,559	14,810
為替差益	19,889	-
その他	1,217	5,191
営業外収益合計	34,314	20,573
営業外費用		
支払利息	1,223	1,169
売上割引	3,311	2,864
為替差損	-	26,899
その他	1,237	1,053
営業外費用合計	5,772	31,986
経常損失( )	16,428	50,315
税金等調整前四半期純損失( )	16,428	50,315
法人税等	7,712	2,096
少数株主損益調整前四半期純損失( )	24,140	52,411
少数株主損失( )	2,185	21,947
四半期純損失( )	21,955	30,464

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	24,140	52,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,301	5,330
為替換算調整勘定	40,283	23,336
その他の包括利益合計	42,585	18,005
四半期包括利益	18,444	70,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	890	37,034
少数株主に係る四半期包括利益	17,553	33,382

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
減価償却費	58,790千円	60,716千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月 8日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5月 7日 取締役会	普通株式	38,473	7	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,779,266	1,251,274	3,030,540	-	3,030,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,779,266	1,251,274	3,030,540	-	3,030,540
セグメント利益又は損失( )	31,489	18,857	12,631	3,796	16,428

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,860,871	1,302,939	3,163,811	-	3,163,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,860,871	1,302,939	3,163,811	-	3,163,811
セグメント利益又は損失( )	54,729	13,398	41,331	8,983	50,315

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円99銭	5円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	21,955	30,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	21,955	30,464
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,299	5,496,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月7日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	38,473千円
1株あたりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月25日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月24日

日本コピカ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。